

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI世界高配当株プレミアムファンド（為替ヘッジあり）〈年7%定率払出しコース〉（愛称：長生き人生）」は、2023年2月16日に第54期決算を行いました。

当ファンドは、主として外国投資信託証券「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスB）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざしつつ、毎月の分配実施により資産の定時取崩しニーズに応えるとともに、資産の運用により当該取崩しにかかる受取期間の延長をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申しあげます。

第54期末（2023年2月16日）

基 準 価 額	7,281円
純 資 産 総 額	309百万円
第49期～第54期	
騰 落 率	△2.4%
分配金（税込み）合計	240円

（注1）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注3）当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウソロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBI世界高配当株プレミアムファンド (為替ヘッジあり) 〈年7%定率払出しコース〉 (愛称:長生き人生)

追加型投信／内外／その他資産（株式・オプション）

交付運用報告書

第9作成期

第49期（決算日2022年9月16日） 第52期（決算日2022年12月16日）

第50期（決算日2022年10月17日） 第53期（決算日2023年1月16日）

第51期（決算日2022年11月16日） 第54期（決算日2023年2月16日）

作成対象期間（2022年8月17日～2023年2月16日）



SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

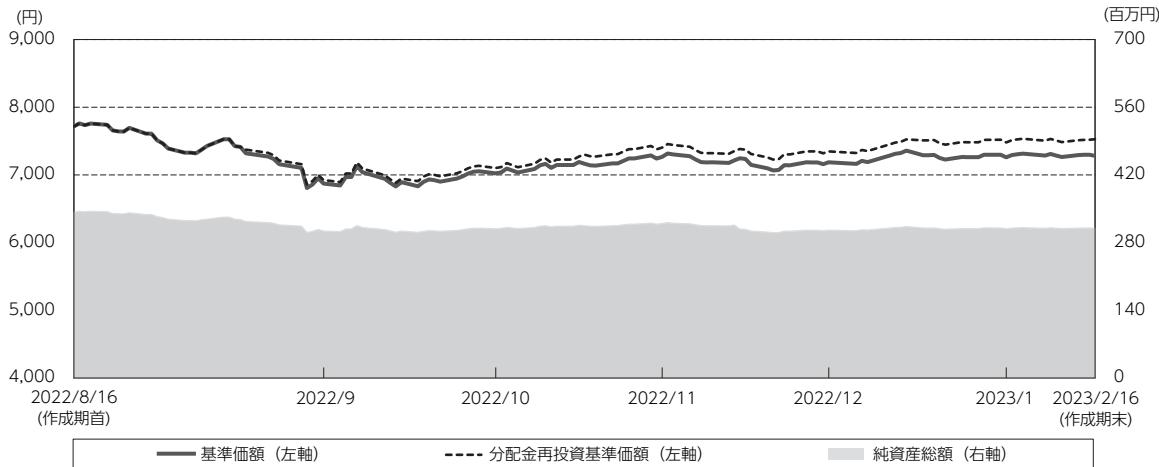
ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiassetmanagement.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2022年8月17日～2023年2月16日)



第49期首： 7,716円

第54期末： 7,281円 (既払分配金(税込み) : 240円)

騰落率： △2.4% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適切な参考指標もないことから、参考指標等も記載していません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年8月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

【基準価額の上昇要因】

- ・当ファンドが保有していた株式のカバードコール戦略から得られたオプション・プレミアム収入が、基準価額の上昇要因となりました。
- ・当ファンドで保有していた株式の配当収益が、基準価額の上昇要因となりました。

【基準価額の下落要因】

- ・当ファンドで行っていたオプション取引の損失が基準価額の下落要因となりました。
- ・当作成期、株式市場は世界的に主要国の利上げによる景気後退懸念などがマイナス材料となり下落傾向となりました。

1万口当たりの費用明細

(2022年8月17日～2023年2月16日)

項目	第49期～第54期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 39	% 0.549	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 (投信会社) (販売会社) (受託会社)
	(16)	(0.222)	委託した資金の運用の対価
	(22)	(0.305)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.022	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(2)	(0.022)	
(c) その他の費用	19	0.266	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(8)	(0.105)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費)	(12)	(0.161)	開示資料等の作成・印刷費用等
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合計	60	0.837	
作成期中の平均基準価額は、7,185円です。			

(注1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

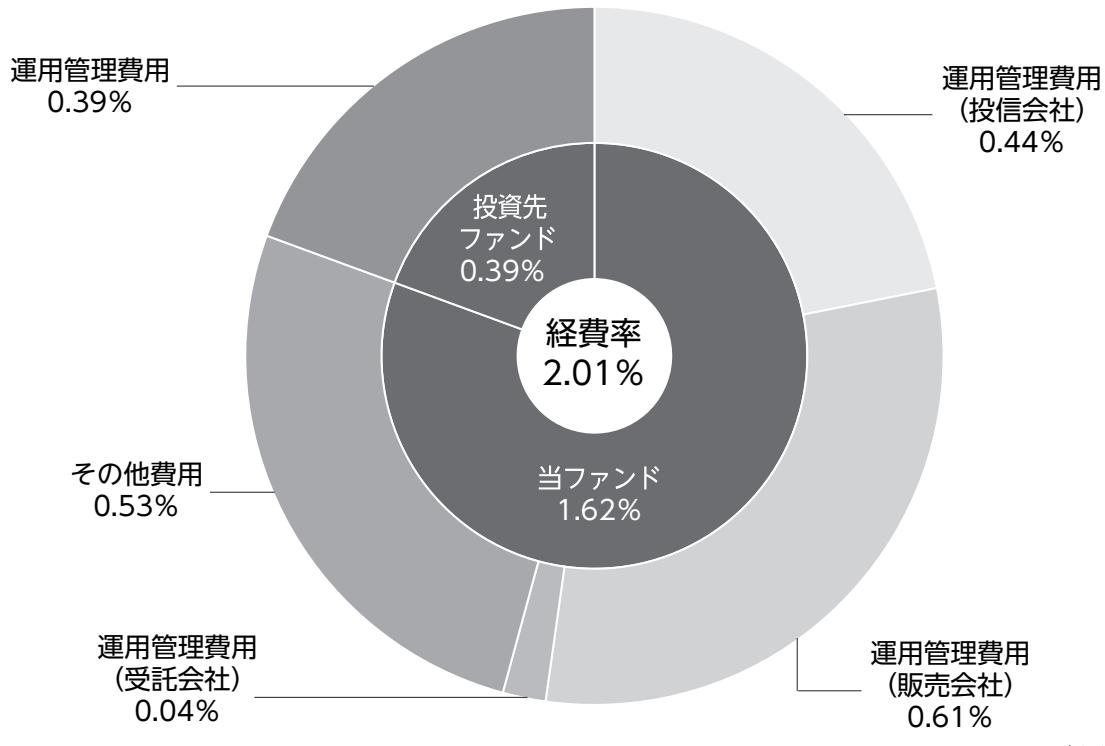
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしています。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)**○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）**

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.01%です。



経費率 (①+②)	2.01
①当ファンドの費用の比率	1.62
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.39

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

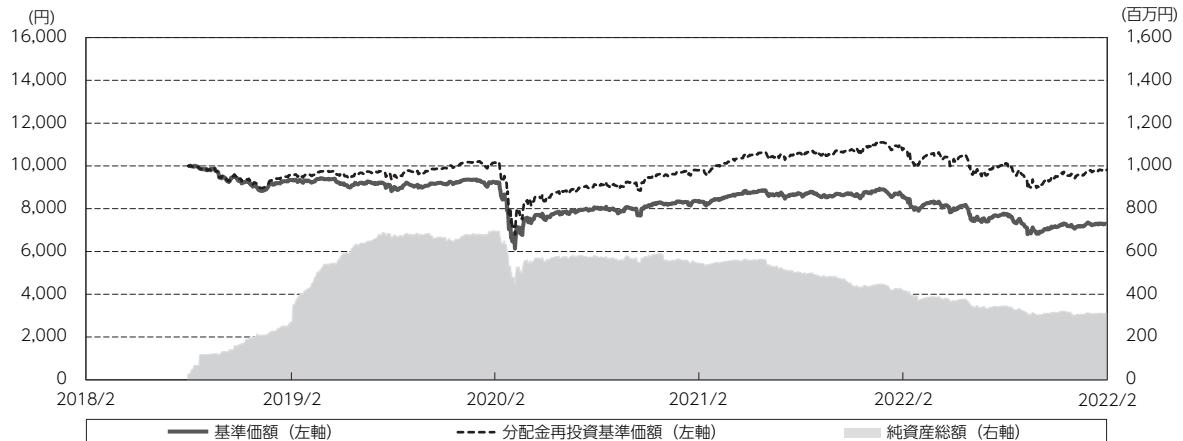
(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年2月16日～2023年2月16日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2018年8月17日から2023年2月16日）のみの記載となっています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日（2018年8月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018年8月17日 設定日	2019年2月18日 決算日	2020年2月17日 決算日	2021年2月16日 決算日	2022年2月16日 決算日	2023年2月16日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,337	9,238	8,317	8,556	7,281
期間分配金合計（税込み） (円)	—	245	630	545	595	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△4.1	5.9	△3.5	10.2	△9.1
純資産総額 (百万円)	25	270	694	543	417	309

- (注1) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指標もないことから、参考指標等も記載していません。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てで表示しています。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年2月18日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2022年8月17日～2023年2月16日)

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメントが編集したものです。

【世界経済市況】

当座成期の世界経済は主要国でインフレ率の高止まりが意識されたものの、欧米や中国経済は底堅く推移しました。米国経済は2022年7～9月期、10～12月期ともに実質GDP成長率がプラスとなりました。輸出、個人消費や設備投資などがプラスに寄与しました。米連邦準備制度理事会（FRB）による急速な利上げの影響もあり10～12月期は前作成期と比べ個人消費や設備投資の伸びが鈍化しました。欧州においても実質GDP成長率が2四半期連続でプラスとなりました。供給制約の緩和やエネルギー価格の下落を受けて景況感の改善がみられました。中国でも実質GDP成長率が2四半期連続でプラスとなりました。自動車製造など鉱工業生産やインフラ投資、個人消費がプラスに作用しました。ゼロコロナ政策の終了に伴い経済活動の再開が本格化すれば消費を中心に景気回復が期待されます。

【主要市場別市況】

当座成期の米国株式市場は、主要株価指数であるS&P500指数が前作成期末と比べ下落しました。FRBによる大幅利上げや金融引き締めの長期化観測から、株価は2022年9月にかけて大幅に下落しました。その後、利上げペース減速観測や米長期金利の低下を受けて上昇基調で推移しましたが、景気後退による業績懸念が重石となりました。

オーストラリア株式市場は、主要株価指数であるASX200指数が前作成期末と比べ上昇しました。当座成期初は米金融引き締めの長期化観測を受けて世界的に株価が下落した流れからオーストラリア株も下落しました。その後は、米国株の上昇や中国のゼロコロナ政策の終了などが好感され上昇基調で推移しました。

欧州株式市場は、代表的な株価指数であるユーロストックス50指数が前作成期末と比べ上昇しました。当座成期初に欧州中央銀行（ECB）による金融引き締めや景気の先行き不透明感などを背景に下落しましたが、ユーロ圏におけるエネルギー危機の回避見通しや中国のゼロコロナ政策の終了、米国株の上昇などが好感され上昇しました。

当座成期の英国株式市場は、代表的な株価指数であるFTSE100指数が前作成期末と比べ上昇しました。英国内のインフレ高進や英金融市場の混乱などを背景に、英国株は当座成期初から2022年10月中旬にかけて軟調に推移しました。その後、中国のゼロコロナ政策の終了に伴う需要増加期待やコモディティ相場の上昇などが好感され上昇基調となりました。

【高配当株式市況】

当作成期の世界株式市場は、当作成期初、ジャクソンホール会議においてパウエル米FRB議長が金融引き締めの継続に強い決意を示したことで早期利下げ観測が後退したことや、2022年9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において3会合連続となる0.75%の利上げを決定したことに加え利上げ見通しが引き上げられたことなどから、9月末にかけて世界的に株価が下落する展開となりました。10月以降は、欧米を中心にインフレ鈍化の兆しもみられ利上げペース減速への期待が高まる中、先進国を中心に長期金利が低下したこと、欧州においてエネルギー危機が回避される見通しとなり欧州経済に対する過度な警戒感が後退したこと、中国のゼロコロナ政策の終了に伴い需要回復期待が高まったことなどが好感され株価は上昇基調となりました。他方、欧米の金融政策に対する先行き不透明感やこれまでの利上げによる欧米の景気後退リスクが重石となりました。当作成期中、世界高配当株式は世界株式のパフォーマンスを上回りました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年8月17日～2023年2月16日)

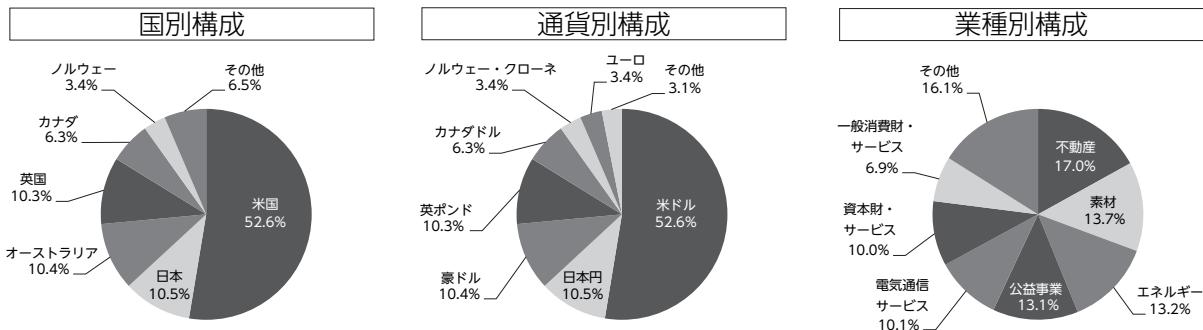
<当ファンド>

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ—グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスB）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。また、毎月の分配実施により資産の定期取崩しニーズに応えるとともに、資産の運用により当該取崩しにかかる受取期間の延長をめざして運用を行いました。

<クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ—グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスB）>

世界の高配当株式からの配当金に加え、その個別銘柄を対象としたカバードコール戦略から得られるプレミアム収入により、相対的に高い配当収入の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用いたしました。

なお、直近1月末時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。



【組入上位10銘柄】

銘柄名	通貨	国・地域	業種名	比率
1 ヤマハ発動機	日本円	日本	一般消費財・サービス	3.6%
2 BAEシステムズ	英ポンド	英国	資本財・サービス	3.5%
3 デジタル・リアルティー・トラスト	米ドル	米国	不動産	3.5%
4 大東建託	日本円	日本	不動産	3.5%
5 APAグループ	豪ドル	オーストラリア	公益事業	3.5%
6 BHPグループ	豪ドル	オーストラリア	素材	3.5%
7 任天堂	日本円	日本	電気通信サービス	3.4%
8 フォーテスキュー・メタルス・グループ	豪ドル	オーストラリア	素材	3.4%
9 ラマール・アドバタイジング	米ドル	米国	不動産	3.4%
10 アケルBP	ノルウェー・クローネ	ノルウェー	エネルギー	3.4%
組入銘柄数		30銘柄		

(注1) 比率はいずれも主要組入投資信託証券のポートフォリオに対する割合です。

(注2) 業種は世界産業分類基準（GICS）による分類です。

*上表については、クレディ・スイス・グループの資料を基に、SBIアセットマネジメントが作成しています。

<FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主要投資対象である「短期金融資産マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

「短期金融資産マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等にて運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年8月17日～2023年2月16日)

当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当等収益の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適當な参考指数もないことから、参考指標等も記載しておりません。

分配金

(2022年8月17日～2023年2月16日)

当成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案し、下表の通りといたしました。

なお、分配にあてずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2022年8月17日～ 2022年9月16日	2022年9月17日～ 2022年10月17日	2022年10月18日～ 2022年11月16日	2022年11月17日～ 2022年12月16日	2022年12月17日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	55 0.746%	25 0.365%	55 0.762%	25 0.349%	55 0.749%	25 0.342%
当期の収益	55	22	51	25	55	25
当期の収益以外	—	2	3	—	—	—
翌期繰越分配対象額	720	717	714	723	738	744

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ—グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスB）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。また、毎月の分配実施により資産の定期取崩しニーズに応えるとともに、資産の運用により当該取崩しにかかる受取期間の延長をめざします。

<クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ—グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスB）>

当該外国投資信託を運用している、クレディ・スイス・グループは、以下のようにコメントをしています。

今後の市場の関心は主要国の金融引き締めペースから利下げのタイミングに移行していくとみられます。足元のインフレ鈍化に伴い欧米を中心に利上げペースの減速が期待されるものの、これまでの累積的な金融引き締めがもたらす需要の下押し圧力を受けて世界経済の成長鈍化が懸念されます。中国のゼロコロナ政策終了により、今後、中国経済の正常化が順調に進めば金融市场の追い風になるとみています。欧米の中央銀行による金融引き締めはペースを抑えつつも当面は利上げ局面の継続が見込まれていることから、主要株式市場では上値の重い展開が予想されます。今後、インフレ鈍化や景気減速が鮮明となり、主要国中央銀行が利上げに慎重な姿勢に傾けば株価の本格的な上昇も期待されます。

<FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主として、短期金融資産マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

お知らせ

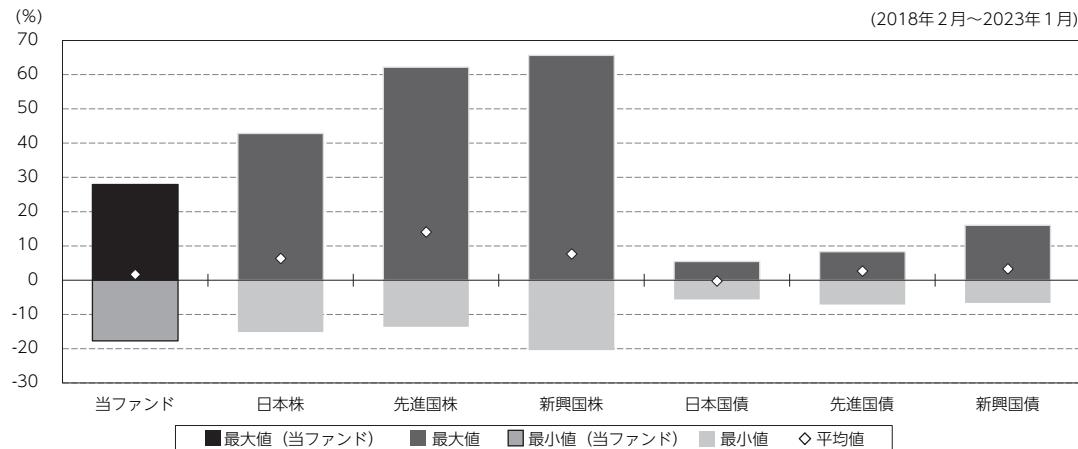
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／その他資産（株式・オプション）
信 託 期 間	2028年8月16日まで（設定日：2018年8月17日）
運 用 方 針	この投資信託は、世界の高配当株式への投資に加え株式カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主 要 投 資 対 象	外国投資信託である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ—グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスB）」及び国内の証券投資信託である「FOFS用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運 用 方 法	主として外国投資信託証券「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ—グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスB）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざします。また、毎月の分配実施により資産の定期取崩しニーズに応えるとともに、資産の運用により当該取崩しにかかる受取期間の延長をめざします。
分 配 方 針	毎決算時（毎月16日（休業日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配（実質的に投資元本の払出しとなる分配を含みます。以下、同じ）を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当収入及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。原則として、外国投資信託からの分配額に基づき、決算日における決算前基準額水準に応じて概ね年7%相当の金額を払出すことを目標に、委託会社が決定します。なお、払出しにあたっては、信託約款等に定める払出手帳表にしたがい、原則として、奇数月には偶数月の2倍前後の金額を払出すものとします。ただし、当ファンドが繰上償還することとなった場合は、払出しを行いません。また、分配対象額が少額の場合は、払出しを行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	27.9	42.8	62.2	65.6	5.5	8.3	16.0
最小値	△ 17.7	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.6
平均値	1.7	6.3	14.0	7.7	0.2	2.7	3.3

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2018年2月から2023年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2018年8月17日（設定日）から2023年1月31日のデータを基に算出しています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に応じた数値とは異なります。

(注5) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な各資産クラスの指標》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本）

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数（除く日本）

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指標は、全て税引前利子・配当込み指標です。

*各指標についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年2月16日現在)

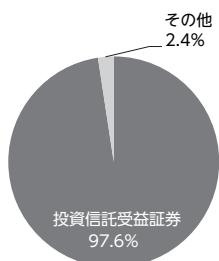
○組入上位ファンド

銘柄名	第54期末 %
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ—グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(シングル・プレミアム・クラスB)	97.3
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.3
組入銘柄数	2銘柄

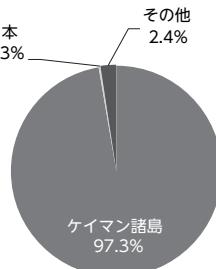
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

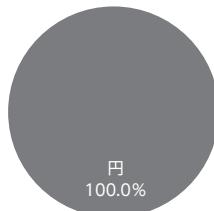
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

純資産等

項目	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末
2022年9月16日	2022年10月17日	2022年11月16日	2022年12月16日	2023年1月16日	2023年2月16日	
純資産総額	323,378,808円	300,976,782円	314,546,726円	303,715,806円	309,980,696円	309,244,827円
受益権総口数	441,930,121口	440,573,866口	439,061,082口	424,890,244口	425,269,032口	424,740,174口
1万口当たり基準価額	7,317円	6,831円	7,164円	7,148円	7,289円	7,281円

(注) 作成期中における追加設定元本額は1,707,471円、同解約元本額は20,925,173円です。

組入上位ファンドの概要

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスB）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。



【1万口当たりの費用明細】

入手可能な費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

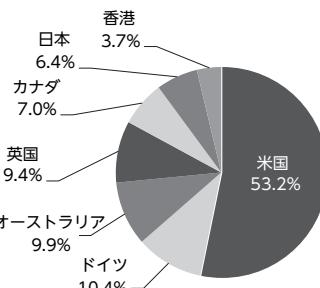
(2022年7月29日現在)

	銘柄名	国・地域	通貨	業種名	比率(%)
1	東方海外国際[オリエント・オーバーシーズ]	香港	香港ドル	資本財・サービス	3.7
2	ARCエナジー・トラスト	カナダ	カナダ・ドル	エネルギー	3.7
3	パパックロイド	ドイツ	ユーロ	資本財・サービス	3.6
4	デボン・エナジー	米国	米ドル	エネルギー	3.5
5	フォーテスキュー・メタルス・グループ	オーストラリア	豪ドル	素材	3.5
6	センプラ・エナジー	米国	米ドル	公益事業	3.4
7	デジタル・リアルティー・トラスト	米国	米ドル	不動産	3.4
8	メルセデス・ベンツグループ	ドイツ	ユーロ	一般消費財・サービス	3.4
9	ラマール・アドバタイジング	米国	米ドル	不動産	3.4
10	ゲーミングアンドレジャープロパティーズ	米国	米ドル	不動産	3.4
組入銘柄数				30銘柄	

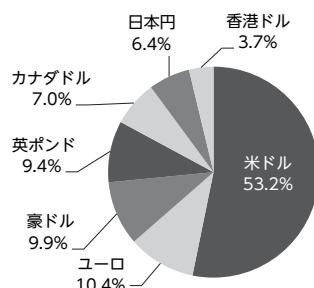
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年7月29日現在のものです。

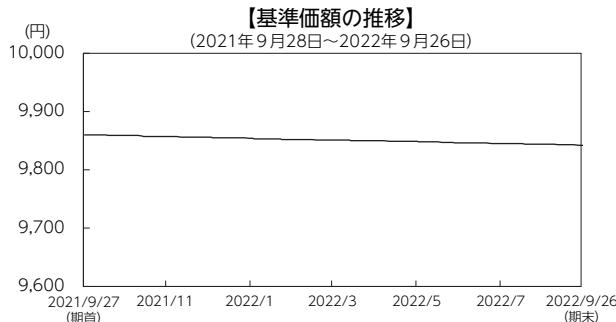
(注2) 比率はいずれも主要組入投資信託証券のポートフォリオに対する割合です。

(注3) 資産別配分、国別配分、通貨別配分は小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%に満たない場合があります。

(注4) 業種は世界産業分類基準（GICS）による分類です。

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。



【1万口当たりの費用明細】
(2021年9月28日～2022年9月26日)

項目	当 期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社)	14円 (11)	0.143% (0.110)
(販売会社)	(1)	(0.011)
(受託銀行)	(2)	(0.022)
(b) その他の費用 (監査費用)	1 (1)	0.005 (0.005)
合計	15	0.148

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

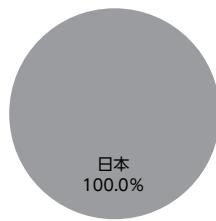
【組入上位10銘柄】

当期末における該当事項はありません。

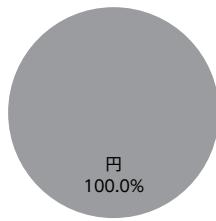
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年9月26日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は、「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」の直近の決算期のものです。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」の組入ファンドである「短期金融資産 マザーファンド」のデータです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

〈各指数の概要〉

- 日本 株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。